

## 平成 22 年度 事業報告

東日本大震災で被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げます  
大震災から立ち上がろうとする多くの市民、事業者の皆さんに負けずに

22 年度の事業を総括し、本会の存在意義を見直し、  
事業活動の根幹から見直すことを全会員共通の目標にしよう

### I. 主要な事業活動を取巻く経済環境について

平成 22 年度は、我が国産業界が 20 年度秋季に発生した世界同時不況から懸命に脱却しようと努力を重ね、漸く愁眉を開ける時期が近づいてきた感が見えた矢先、3 月 11 日に「東日本大震災」が発生し、地震・津波・放射能被害の三重苦が襲い掛かってきました。大震災発生から約 50 日を経たこの時期に、各企業の景況感では約 90%の範囲と規模で影響が見られ、今後更に深刻化する見通しを報告されています。それに更に追い討ちをかけているのが、我が国の危機管理への危惧、経済状況の落ち込みに対する国際的懸念と評価の低下に加えて、製品やサービスに対する安全神話の崩落と風評被害です。

しかし、被災地では余りの被害に途方に暮れながらも、相互に助け合い、復活・復興を目指して懸命に立ち上がりだしました。それは、危機管理を根本から見直し、再発を防ごうとする行動でもあり、同時に、失敗から何を学ぶかということと、成功の事例を研究し、それを拡大する姿勢にもつながります。

私たちは、このような目の前の力強さを見習い、22 年度の事業活動を総括したいと思い、頭書のアピールを掲げました。

### II. 公益法人改革に対する一般社団法人への移行路線

1. 公益法人への移行の路線は、21 年度に「公益社団法人」の認定申請には本会の会員構成の特性と財政的体質から不可能と判断し、「(非営利)一般社団法人」認可申請の方向付けを決定しました。その際に、23 年の総会に新定款を提案する方向を設定しましたが、その後、本会の会勢弱体化が著しくなり、本会の基本的な構造や事業内容を見直すことが先決と判断し、22 年の総会には、23 年総会で、新法人に対応する新規の定款の概要を示し、24 年総会で特別決議を得るべく推進したい旨を提案しました。すなわち、「一般社団法人」への移行とは、単に定款を改訂するのではなく、新しい法人の構造や方向付けを定めた上で、新しい法人の新しい定款を作成することであり、この点では、本会の構造改革、財政改革に対する推進の仕方に課題があったことを認識しています。
2. 22 年度は、基本路線を確実にするための論議と、事業展開、財政的な再建に終始してきましたが、それらの結果提起できる「新しい法人としての」本会新定款の概要は、23 年度の総会議案にて示します。
3. 新しい法人の存在意義や基本構造を検討する際に不可欠なのが、会員として迎え入れる人材の資質や能力の判定、会員のスキルアップやアドバンストのための要件などを多角的に検討する必要があり、そのために「経営士資格制度見直しプロジェクトチーム」を編成し、鋭意検討を進めその検討結果は、年度末までに答申案としてまとめ、答申されました。新年度にはその具体化のための制度化が検討されていきます。

### III. 個別の事業展開の内容

1. 東京商工会議所及び関係組織との連携により推進してきました「エコ検定受験対策講座」並びに、エコ検定合格者へのビジネス系スキルアップ事業「ビジネスエコリーダー養成講座」は関係会員の努力の結果、全国各地で講座が開設できるようになり、累計 1,000 名を超える受講者を迎え、全コースを終了して「ビジネスエコリーダー」との呼称で経産省公報に掲載した人材は 83 名になりました。これらの人材

は、本会にとっては「専門分野の経営士となる人材;環境経営士」として参加することが期待できる人材です。

2. 中小企業基盤整備機構との連携事業として「中小企業向け会計啓発・普及セミナー」は、実施機関は本会で、実施担当として、北関東、東京、南関東、中国、九州の各支部又は地区経営支援センター(以下経営支援センターと略称)で延 19 回開催され、この成果は中小企業基盤整備機構から新年度も 20 回程度の開催が期待されています。
3. 各支部、経営支援センターにおける事業展開の期待を示すアンケートで、各支部長、経営支援センター長の期待度の高い事業は、上記の「環境経営支援関係事業」と共に、「農商工連携事業」「地域資産活用事業」「農業ビジネス振興事業」などの異業種連携による地域社会の活性化事業でした。その期待に応えるべく、全国中小企業団体中央会(以下、中央会)よりの委託事業「農商工連携等事業に関する人材育成事業」に応募し、採択されました。約 900 万円超の予算規模で応募し、全国の 8 支部が参画して、本会会員約 120 名を含む 200 名以上の専門人材が誕生し、中央会の専門家登録のプラットホームに登録でき、新年度も同事業の特殊ビジネス分野の人材育成事業として、3 支部が採択され、継続しています。さらに、このようなソーシャルビジネス分野の人材育成は、本会の事業として重要かつ基本的な事業として、新年度に始まる「農水省系・6 次産業化事業」の専門人材として活躍の場を得られる可能性が出てくると共に、各支部に体得されたこの種の事業の運営ノウハウを生かして、同事業の人材育成機関として応募し、支部事業として採択されることが期待されます。
4. 「経営士養成講座」は、地域組織再編策のテストの一環として、南関東支部で経営士入会促進のモデル事業として実施しました。この試みは、同支部内の支援センターでも引き続きテスト事業が行われ、その実績に基づいて、シラバス、カリキュラム、テキストなどが標準化され、23 年度以降は各支部で実施されるべく、関係の委員会やプロジェクトチームで討議・検討が続いております。この講座は、本会の存在意義のアピールにつながる重要なステップになります。
5. 本会独自のノウハウとして四半世紀以上の実績を持つ「MPP 研究」を産業社会の社員教育用に活用を図りたいという事業は、本会の公益的事業の一環として期待してきましたが、MPP リーダーの高齢化と共に、外部活用向けのマニュアルによるリーダー養成が進まず、これまでは一部の支部におけるテスト的な実施に止まりました。マニュアル作成が遅れましたが、22 年度は以上のような一部の体験なども活かし、「外部活用のためのマニュアル」を策定し、理事会承認の上、23 年度に各支部にて 40 名程度の「MPP 外部活用リーダー」を養成した上で、外部活用事業を進めることになりました。できれば、23 年度からでも外部活用事業が計画化できるように期待します。
6. 本会の公益的事業の一つに、各地域の産業展、工業展への参加と経営相談事業の実施や公開講演会や地域人材育成セミナーの受託などの事業は、埼玉、南関東、中部、近畿などの支部で実施され、本会の助成制度による支援を行っています。
7. 以上申し述べてきた事業の大半は、本部が外部情報などを取り入れて主導し、支部の意向を受けて実施を推奨してきた事業で、支部独自のノウハウやニーズを活かして展開し、支部又は経営支援センターの財務状況強化に貢献したものは余りありません。この点を改革して、支部の発案による事業を実施できる仕組みを明確化するのが 23 年度に向けた課題です。

#### IV. 各支部の活動状況;順不同

##### 1. 北海道支部

平成22年度は、上期は第44回全国研究会議函館大会の開催準備に集中しておりました。

会場場所である函館や札幌において運営委員会を重ね、会員多数のご参加を頂き大会を無事に終了することができました。下期は、2 回の MPP 研究会・会員研修会・新年交礼会等を開催すると同時に、農商工連携人材育成事業に応募するために時間を費やし、おかげさまで採択していただくことができました。また、支部長が交代した1年目の年であり、次年度の事業計画策定のために幹事会を開催し、時間をかけてきました。全国研開催の主管という大きな役割を果たすことで、北海道支部会員の結束が、益々強くなったと感じた一年でした。

## 2. 東北支部

組織拡大を念頭に本会の知名度アップに注力して、すべての事業を展開しました。そのために、環境社会検定試験受験対策セミナーや MPP 研究会、労働問題研究会、情報連絡会等を開催し、また、あらゆる会合などではそのつど本会の PR を積極的に行っていました。このような状況下で新入会員が 5 名仲間入りしました。これは、ひとえに各経営支援センターが活発化して起動に乗りつつあることの証だと思えます。ただ、青森、岩手などは会員が少なく増強が喫緊の課題です。反面、宮城県等は会員数も比較的多く、いろいろな事業の実施が可能です。さらに工夫を凝らして他支部のサンプルのような活動を展開したく、がんばっております。そのような矢先に「東日本大震災」に見舞われ、全国の支部の皆様から励ましをいただき、誠に有難うございました。お蔭様で、会員には人的被害や家屋や財産に大きな被災者も出ないで済みましたし、これからの支部活動も工夫すれば何とか続けられます。改めまして、皆様の温かい励ましに心よりお礼申し上げます。

## 3. 北関東支部

下記の事業方針及び指針の下に事業を行いました。;支部 5 県会(経営支援センター)に地域特性のある経営士会の役割を明確にし、魅力ある事業確立化をめざす。

①各県会(経営支援センター)の地域産業活性化に向けた人材育成事業の特性の明確化をはかる  
②テーマにもとづく研究会設立促進と各県会(経営支援センター)との連携と組織の明確化をはかる  
活動状況は以下の通りです。

- ①県会(経営支援センター)における地域産業活性化に向けた人材育成研修の公開化を毎月開催
- ②地域産業との接点づくりをめざした北関東支部主催茨城フォーラム開催;平成22年10月3日(日) -4日(月)地域産業再発見茨城フォーラム併設第3回県会長会議
- ③時局の共通テーマに基づいた研究に関して、他県会(経営支援センター)会員との交流づくりをめざした群馬 MPP 研究会開催、平成23年1月22日(土)-23日(日)北関東圏 MPP 研究群馬大会および支部賀詞交換会 磯部温泉にて、2事例研究 新入会員との歓迎と懇親会をはかる。併設第4回県会(経営支援センター)長会議 MPP リーダー会議によって、MPP 研究の推進状況の反省会
- ④中小企業基盤整備機構からの受託による中小企業向け会計啓発・普及セミナー開催;栃木県会(経営支援センター)で5会場開催

## 4. 千葉支部

千葉支部における平成 22 年度の活動は、千葉県に軸足を置いた社会貢献活動を行うことを前提に、知名度向上、イメージアップ、会員とのコミュニケーション向上を目的に、支部 HP のリニューアルを実施。そして、月例研修会、コンサルティング研究会、農業・観光研究会の活動を軸に、新しい経営技術の研究開発、会員相互研鑽による地域産業に貢献できる人材を育成すべく、支部内のみならず、外向きの活動を通じて収益事業を志向して参りました。運営面では、従来の社会貢献委員会を「千葉経営支援センター」に替え、営業活動を強化し、公共機関や地元企業との連携により対外事業の開発に努めて来ました。対外的知名度向上や会員のモチベーションアップ効果は徐々に表れ始めてきました。

## 5. 埼玉支部

農商工連携人材育成セミナーは、当会実施機関の一つである埼玉会場で 5 日間、当会主催セミナーについても、2 日間開催されました。また、MPP リーダー養成・更新研修は 5 年振りに実施され、全国研の発表論文者は、3 名が支部会員でありました。

慣例の「彩の国ビジネスアリーナ 2011」は、今年も2日間の日程で LLC 経営予防総研、PMC サービス、との共同出展をし、ミニセミナー(一人/15分、26回)を実施しました。564もの企業・団体が出展したという、日本でも最大級のビジネス展示会であり、会の知名度向上、社会貢献活動等に向けて、近隣支部との共同出展を呼びかけることも、今後の課題と云えるでしょう。

## 6. 東京支部

「本部方針の実行を軸とした支部活動」、「本部活動への創造的・積極的協力」を支部活動の基調として、以下の考えの基に活動を推進してきました。

- ・ 3 事業部および「中小企業会計研究会」「環境経営研究会」「農林漁業研究会」「福祉問題研究会」の

- 4 研究会により活動を展開してきました。年 45 回の研修会・研究会を実施。
- ・ 会員ニーズを事業活動に反映し会員増強に結び付けるため、会員アンケートの実施。
  - ・ 毎月、収支状況を幹事会に提示し会計の透明性を図ってきました。
  - ・ 会員の目線による会員のための活動を目指して、毎月会報を発行(年 12 回)し、活動の公開・開示を図ってきました。

## 7. 南関東支部

当支部は、神奈川・静岡・山梨の3県で構成されています。本部方針に従い、経営管理に関する人材の育成、公的機関・団体等との連携、経営士養成講座と会員増強、知名度向上に関する諸活動等を目指して 22 年度に実施した主な事業活動は下記の通りです。

- ①公的機関との連携;・経営相談員の派遣 ・セミナー講師の派遣 ・ビジネス・オーデション審査の参画、日本経営士会賞の提供
- ②中小企業向け会計啓発・普及セミナーの実施;・神奈川3回、静岡1回、山梨3回
- ③経営士養成講座;・講座終了者の経営士会入会 神奈川6名、山梨7名
- ④中小企業政経塾の開催 ⑤公開セミナーの開催 ⑥農商工連携等人材育成セミナーの開催
- ⑦ECO 検定試験直前対策セミナーの開催 ⑧定年退職者向け経営士会入会推進セミナーの開催
- ⑨テクニカルショウヨコハマ 2011 に出展 ⑩山梨テクノフェア出展

## 8. 中部支部

中部支部の公益事業は、①農商工連携等支援人材育成セミナー、②異業種交流のメッセナゴヤ2010 展示会の出展、③公開経営講座「珈琲所コメダ珈琲店の戦略」などで、経営者・管理者などを一般公募して実施し好評を得ました。会員の研究会では、MPP 研究会、MI 研究会、ICT 研究会、eco 研究会、商業問題研究会、観光問題研究会及び農商工連携研修会など 7 つの研究会・研修会を述べ 24 回実施しました。また、北陸地域では、富山経営支援センターが富山商工会議所で毎月、無料経営相談会や会員研究会を実施。石川経営支援センターでも、会員及び賛助会員(一般経営者含む)に外部講師の招聘をして、研修会を実施するなど好評裡に終えることができました。

## 9. 近畿支部

近畿支部では幹事会、経営顧問研究会、京都滋賀地区経営支援センター、経営士能力開発研究会(MPP 研究会)、人間行動研究会、経営相談、工場商業施設等見学会を全会員対象に月例研修・研究会として開催しました。これらの他に北大阪商工会議所と共催で公開講演会、近江商人発祥の地見学研修会、港島クリーンセンター見学研修会を開催し、本会の PR につとめました。支部合同セミナーで農商工連携支援専門化養成セミナーを高野山で開催。また支部会員の NPO、LLP 立ち上げに協力、多様化した産業界のニーズに応えるため研究グループの結成を促し、相互研鑽、開発研究を行い産業界に寄与。ビジネスエコリーダー養成講座プレセミナー2 回、メインセミナー2 回開催。農商工連携支援人材育成セミナー(6 日間)を開催し、また、第1回西日本支部長会を開催しました。地方行政機関とのパイプづくりで経済産業局より中小企業の施策について、講義していただいております。広報活動として就業機会を作るため、インターネットのホームページを充実させ研究会や経営士試験の PR を発信しています。

## 10. 中国支部

22 年度の中国支部の活動を振り返りますと公益的な受託事業の推進に特徴づけられています。一昨年と同じく会計セミナーの取り組みや、昨年度初めて実施した農商工連携事業などです。併せて各県の経営支援センターを中心とした、「経営品質研究会」「BQMS 研究会」「MTP 研究会」「事業承継研究会」などが自主的に立ち上がり、走り始めました。また支部主催の MPP 研究会も最近になく多くの参加者を得ています。事業承継研究の一貫として、事業承継セミナーを計画し、商工会議所や経営者協会、やまぐち産業振興財団などの後援によって、多くの経営者や管理者の参加を得て成功させました。また、支援機関サポートアドバイザー事業にも経営士会から応募し、民間枠 40 名の中に 4 名が任命されました。いまや、経営士会の名前を知らないという団体は大いに減ってきています。そして様々なものに果敢にチャレンジしていく精神が支部内に息づいてきています。

## 11. 四国支部

22年度の四国支部の事業方針は、「地域の産業界の活性化に寄与する」ということでした。その結果、環境経営の推進に関する事業が高知地区を中心に展開されました。

- ・ 6月18日 幹事会・監事会開催 植木和宏支部長他3名参加、その後の通常総会に、塚元啓幸氏他4名参加
- ・ 6月26日 エコ・検定直前講習会開催
- ・ 7月24日 第1回MPP研修会開催 越智周三氏他6名参加、一般参加者もあり、同席上で前植木和弘支部長に感謝状が贈呈された。
- ・ 11月20日 第2回MPP研修会開催
- ・ 1月4日・7日 新年名刺交換会・会員募集
- ・ 1月9日 MPP研修会開催
- ・ 3月26日 幹事会開催

## 12. 九州支部

22年度は、九州支部として現在保持する全精力を費やして、支部活動を次の通り実施しました。

### 1. 定例活動項目

- ① 外部講師をゲストに迎えた年2回の研修
- ② MPP研修(5回)
- ③ SMPP研修会:MPPを活用した支部独自の商品(6回)
- ④ 経営戦略研究会(4回)
- ⑤ SMPP研究会(6回)
- ⑥ 中小企業向け診断ツール研究会(10回)

### 2. その他の活動

- ① 幹事会(5回)
- ② 支部会報(2回)、HP掲載活動
- ③ 全国研準備実行委員会(6回)

### 3. 特別活動事項

- ① 農商工連携支援コーディネーター教育
- ② 農商工連携等支援人材養成セミナー
- ③ MPPリーダー養成、登録更新研修
- ④ 会計セミナー
- ⑤ 中国西安市との経済交流会
- ⑥ エコリーダー研修
- ⑦ 新入会員オリエンテーション

## 13. 台湾支部

台湾特別支部は、MPP研究会と全国研究会議の参加を主軸に事業活動を計画し、実施してきました。その詳細は、次の通りです。

- ①MPP研究会:19/4(林漢卿)、17/5(陳木村)、15/6(張銘江)、22/7(李孟熹)22/8(邱炳輝・黄誠雄・謝明堂)、2/11(林漢卿)、7/12(李孟熹)23.11/1(黄世欽)、15/3(劉成基)以上11回
- ②全国研究会議:18~19/9、参加者、張銘江、李孟熹、謝明堂、劉成基以上4名。
- ③研究論文勉強会:7/12(張銘江)、23.11/1(李孟熹)、22/2(劉成基)、15/3(謝明堂)4名参加。

## V. イノベーション事業

### 1. ビジネスイノベーション・アワード

この事業は、本会のイメージアップを図った事業であり、そのために[マネジメントの目利き]である本会の特性を活かして、ユニークで経営のイノベーションを実践している事業者を発掘して表彰する事業として実施しました。初めてのことであり、手探りしながら精一杯の催しとして推進しました。著名な審査員団のアピールと推薦を得た事業者の名実兼ね備えた実力が相俟って、大変好評で、地域事業者団体の注目度がアップしました。今後は、地域への波及を考え、採算性向上を考慮して、更に大きな効果を図ります。

### 2. 広報体制の整備

ホームページのリニューアルと広報誌のイメージ変革により、全体として本会の広報体制のイノベーションを図った事業です。これからは、支部のホームページにリンクして、三位一体となったアピール度を更にアップしてゆきます。

### 3. 地域組織の再構築

この企画は、南関東支部及び近畿支部をモデルにした事業推進と支部事業のあり方のイノベーション事業で、この点については他の項目や支部活動報告などで触れておりますので詳述は省略しますが、モデル支部(南関東、近畿)の活動から学ぶべき事項について以下にご紹介します。

- ① 南関東支部では、傘下の経営支援センターとも協働して、本部からの活動支援支出金額の3~4倍もの規模の事業を展開しています。これは、上述の「経営士養成講座」だけでなく、地元自治体や

事業者団体との連携により、支部・センターの保有するノウハウや手法を活用した事業により活動資金を得ていることの成果です。

- ② 近畿支部では、主として共益事業(研修会・研究会)を中心に、近隣他支部との広域的な活動を展開しています。この規模は、中部・中国・四国の支部に及び、このような事例は、本会の地域組織活動のブロック化にヒントを与えるものともなります。

#### 4. 本部のスリム化

この企画は、本部事務局に係る人件費や事務所費のスリム化を進め、本部体制のイノベーションを進めるものです。形の上での整備は進み、今後は本部の行う事務事業と会員サービスをはじめとする共通事業の在り方、本会の根源的な在り方に関する企画推進事業などについて、本格的なイノベーションを進める所存です。

#### 5. その他のイノベーション

- ① **産業能率大学における冠講座の実施**～この事業は同大学の通信教育部門との連携により、本部が主催し、南関東支部に実施を委託して行われ、受講者の中から入会者も生まれました。この成果は23年度も引き続き行われることで更なる入会者増加が見込まれています。
- ② **特別会員制度の導入**～この制度は、若手の経営者層が経営士資格を得ることを目的に、入会希望を受入れた制度です。いわゆる、学識経験者などの特別会員制度とは異なり、現在の産業社会の最先端にあって事業を展開している若手実業家に対する入会制度で、この制度が発展すると、産業界の若手事業リーダーをマネジメントのリーダーにすることにつながる試みになります。

以上

#### 会員移動状況

平成22年4月1日より平成23年3月31日迄の会員移動状況は次の通り。

区分	平成22年4月1日 現在在籍会員	新規登録		復会	退会		登録削除	平成23年3月31日 現在在籍会員
		受験	推薦		申出	死亡		
正会員	1,313	6	37	1	99	14	42	1,202
賛助会員	36							81